

平成27年度経営計画

1 業務環境

長野県経済は、緩やかに回復しつつあるものの、一部には弱めの動きが見られ、地域や業種間のばらつきもあり、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

県内の中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者等」という。）は、政府の経済政策の効果や米国を中心とする海外経済の回復と円安メリットによる下支え効果を背景に、一部において業績の向上がみられるものの、人手不足や原材料高等に苦しむ企業も多く、総じて厳しい経営環境が続いています。

設備投資動向は、一部の業種で前年を上回っているものの、製造業を中心に設備投資の拡大に慎重な様子が窺えます。

今後は、個人消費の回復の遅れなどから当面の間は弱含みで推移するものの、製造業においては、原油安によるコスト低下や円安による収益改善が見込まれ、非製造業においては、消費税率引き上げ時期の延期による消費の回復や北陸新幹線の延伸効果などにより、緩やかな持ち直しが期待されます。

企業向けの貸出金は、設備資金に持ち直しの動きが見られるものの、運転資金需要には一服感が見られ、全体として前年を下回っています。貸出金利は、緩やかな低下が続いています。

2 業務運営方針

当協会は、県内の中小企業者等に対し、国及び地方公共団体の中小企業施策に基づく各種政策保証や企業のニーズに即した当協会独自の保証制度の推進などによる資金繰り支援を行うとともに、金融機関及び商工団体等の関係機関と連携し、積極的に経営改善支援、事業承継支援及び創業支援に取り組むことで、長野県経済の発展に貢献してまいります。併せて、これまで信用保証を利用していない中小企業者等に対して信用保証制度の周知を図る等により、保証利用企業者数の増加に取り組んでまいります。

求償権の回収においては、無担保求償権や代表者以外に保証人のいない求償権の増加により回収環境が一層厳しさを増す中、早期着手の徹底、多様な回収方法の推進などにより、回収の最大化を図ります。

また、コンプライアンス態勢の強化、個人情報保護の徹底及び反社会的勢力の排除や不正利用の防止、顧客サービスの向上、危機管理態勢の充実などにより経営基盤の強化に努めます。なお、今後予定される民法改正や、NPO法人への保証拡大については、その動きを注視し適切な取り組みを進めることとします。

こうした取り組みにより、中小企業者等のパートナーとして親切・丁寧・きめ細やかな対応に努め、企業のライフステージに応じた支援を行う「地域の皆様に信頼され、顔の見える保証協会」を目指してまいります。

【保証部門】

- 中小企業者等の資金繰り支援、経営改善支援のための各種保証商品を積極的に推進します。
- 創業保証の積極的な推進や保証利用後のモニタリング訪問などの継続的な支援を行います。また、関係機関との連携や広報活動を通じて創業に必要な情報を提供します。
- 新規保証利用者向けの取り組みとして、「新規応援保証（ファースト・ステップ）」の推進、および「ウェルカム!キャンペーン」を実施します。また、金融機関の若手担当者を対象としたセミナーの開催等により信用保証制度を広く周知し、保証利用企業数の増加を図ります。

【期中管理部門】

- 経営改善支援の一層の充実を図り、期中支援を強化していきます。
- 経営改善が必要な中小企業者等に対し、金融機関と連携し、国の「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進事業」を活用して設置する専門チームによる改善促進の「働きかけ」を行います。

- 様々な経営課題の解決を図り企業の成長や発展のサポートを行うため、長野県中小企業診断協会と連携した「中小企業診断士活用支援事業」の実施や「よろず支援拠点」、「ミラサポ」を活用し、中小企業者等の経営改善に向けた「気づき」支援を行います。
- 国の施策である「認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用者負担分の一部補助を引き続き実施し、この事業の積極的な活用を促します。

【回収部門】

- 期中管理部門との連携を強化し関係者の現況把握に努め、管理回収の早期着手を徹底することや、サービスの有効活用を図ります。
- 担保物件の任意処分や定期回収の促進、適切な法的措置など、状況に応じた多様な回収方法の推進を図ります。

【その他間接部門】

- コンプライアンスの徹底及び個人情報保護態勢の強化を図り、また関係機関と連携し反社会的勢力を断固として排除します。
- 「信用保証懇話会」や関係機関との意見交換、企業訪問等により顧客ニーズを把握し業務の改善に取り組みます。また、中小企業者等の経営に役立つ具体的な分野に係る「経営セミナー」等を開催し中小企業支援の強化を図ります。
- 保証制度や協会が取り組んでいる経営支援・創業支援について、メディア等を積極的に活用し、広報活動を強化します。
- 人材育成を強化するほか、危機管理態勢の充実を図ります。

3 事業計画

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値（計画）は、以下のとおりです。

項目	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比
保証承諾	2,295億円	95.7%	101.5%
保証債務残高	5,430億円	94.8%	97.3%
保証債務平均残高	5,435億円	95.6%	96.6%
代位弁済	80億円	72.7%	170.2%
実際回収	19億円	90.5%	90.5%

外部評価委員会

当協会では、中期事業計画及び年度経営計画の実施状況について自己評価を行うとともに、第三者機関である外部評価委員会による評価を受け、その結果を公表しています。

外部評価委員会は、学識経験者、弁護士及び税理士の3名で構成されています。

なお、外部評価委員会の意見・提言を踏まえた平成26年度経営計画に対する自己評価については、ホームページで公表いたします。